

# 株式会社ルイスファクトリー

## 貸借対照表

(令和元年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	68,153	流動負債	50,497
現金及び預金	33,351	買掛金	8,866
売掛金	22,439	1年内返済予定の長期借入金	26,000
前払費用	6,374	未払金	11,998
短期貸付金	2,200	未払費用	3,275
その他	3,787	未払法人税等	90
固定資産	61,580	預り金	266
有形固定資産	125	固定負債	52,000
工具、器具及び備品 (純額)	125	長期借入金	52,000
無形固定資産	43,251		
のれん	25,209	負債合計	102,497
ソフトウェア	763		
ソフトウェア仮勘定	17,150	(純資産の部)	
その他	128	株主資本	27,353
投資その他の資産	18,203	資本金	30,000
繰延税金資産	18,203	利益剰余金	△2,646
繰延資産	115	その他利益剰余金	△2,646
創立費	115	繰越利益剰余金	△2,646
		純資産合計	27,353
資産合計	129,850	負債・純資産合計	129,850

※ 当期純損失 2,062 千円

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

##### 1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ②たな卸資産

##### 1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### 2) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

##### 1) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間（3 年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

##### 2) 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③のれんの償却方法及び償却年数

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間（5 年間）にわたり定額法により償却しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### ①創立費

創立費は 5 年間で均等償却しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6	千円
短期金銭債務	38,184	千円
長期金銭債務	52,000	千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

減価償却超過額	5,062	千円
資産調整勘定	13,140	千円
繰延税金資産合計	18,203	千円

## IV 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社メディア工房	東京都港区	451,459千円	デジタルコンテンツ事業	(被所有)直接 100.0	役員 の兼任	利息の支払(注3)	589	借入金	78,000
							貸付金の返済	26,000		
							業務委託料の支払(注2)	15,000	未払金	2,430

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 業務委託料の支払額につきましては、業務内容を勘案し、両社協議の上、決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法

借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## V 一株あたり情報に関する注記

1. 1株当たり当期純資産額	2,735.30	円
2. 1株当たり当期純利益額	△206.22	円

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。